

マレーシアにおける地域開発

—— 格差の実態と地域開発の実践 ——

やまもと かず み
山 本 一 巳

- I ま え が き
- II 地 域 区 分
- III 社 会 ・ 経 済 的 格 差 の 実 態
- IV 地 域 開 発 の 実 践
- V 地 域 開 発 の 戦 略 と 政 策
- VI 結 語

I ま え が き

一般に国の発展段階をみると先進国・発展途上国を問わず、国の発展・成長が第一義的に考えられ、国内における公平・分配の問題は第二義的なものであった。特に発展途上国の場合、そのほとんどが戦後宗主国からの独立を獲ち取り、自国の発展・成長を志向するのに急で、国内における公平・分配の問題はなおざりにされてきた。そのためさまざまな分野での社会・経済的格差が顕著になり、この反省にたつて地域開発が志向されるにいたっている。

地域開発を志向するに当っては、まずその国の社会・文化・政治・経済の特性が考慮されなければならない。この上にたつて資源の有効配分を考えながら地域間の社会・経済の不均衡を是正しなければならない。このことが取りもなおさず、全体の発展を促進するのに寄与するという発想である。このように発展・成長と公平・分配は両立しうるものと考え、二つの目標の同時達成を志向しているのが発展途上国の実情であると言える(注1)。

マレーシアの場合、1957年イギリスから独立した。しかしマラヤ共産党によるゲリラ活動の勃発に伴い1948年に発せられた「非常事態宣言」は独立後も続き、公式に終結をみたのは1960年にたってからである。そのため独立後の政府の大きな課題は共産ゲリラ掃討という国内治安におかれた。政府が本腰を入れて国の発展・開発に

取り組むようになるのは1960年以降である。

本稿は独立後のマレーシア(注2)における地域開発の性格を格差の実態と地域開発の実践に焦点を当て解明しようとするものである。まず「地域」をマレーシアの実情に即してどう区分するかを述べ、次いで社会・経済的格差の指標としてどのようなものが考えられるかについて触れた上で、社会・経済的格差の実態をみる。そのあとマレーシアがこれまでとってきた地域開発の実践を跡付け、最後に今後の地域開発の戦略と政策を探る。

(注1) 先進国、発展途上国の地域開発論の系譜については以下の文献を参照されたい。

永安幸正『先進国地域開発論の系譜』アジア経済研究所経済開発分析プロジェクトチーム所内資料 No. 51—4 1977年(非売品)、および同『発展途上国地域開発論の系譜』同 No. 52—1 1978年(非売品)。

なお、アジア経済研究所経済開発分析プロジェクトチームでは1976年度から3カ年計画でアジアの4カ国(マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア)と各国における地域開発に関する共同プロジェクトを実施中である。

(注2) この稿でのマレーシアの呼称は半島マレーシアのみを指し、サバ・サラクワは含まない。

II 地 域 区 分

地域の最小単位としてはコミュニティが考えられるが、地域開発という観点からすればかなり広い地域区分が採用される必要がある。この際そこに住民が居住していなくても地域開発の対象となりうる。そうした「地域区分」としては次の4通りがある。

第1に、州レベルの区分である。現在マレーシアには半島マレーシア(注1)にセランゴール、ペナン、ペラ、ヌ

グリ・スンピラン、パハン、ジョホール、マラッカ、ケダ、トレンガヌ、ペルリス、ケランタンの11州とサバ、サラワクの2州の計13州がある。これらの州の行政区分は歴史的な地方区分にほぼしたがうものであるため、独立後も地方分権が確立しており、各州はサルタン（ペナン、マラッカ、サバ、サラワクにはこれに代わるものとして知事 (governor) を戴いている。しかし、統計は、国家レベルで作られるため、州間の相互比較は可能である。

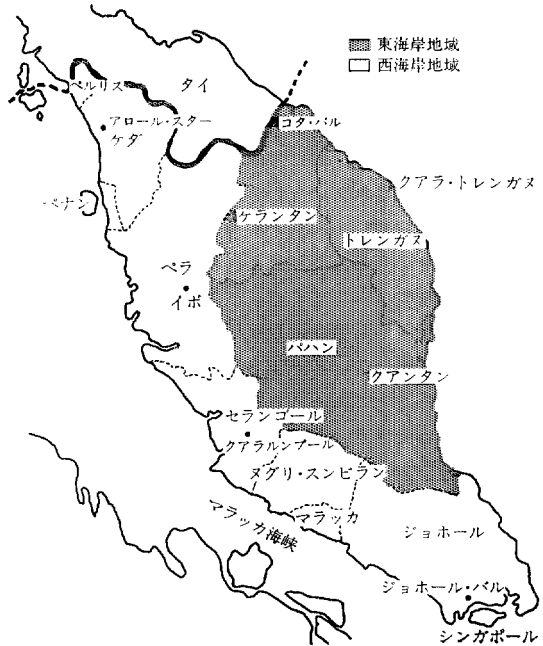
第2には、都市と農村による区分である。これは経済の発展を測る一つのメルクマールとして都市化率が重要であることからくる区分である。独立後マレーシアでは1957年と1970年に人口センサスが実施されている。しかし都市と農村に関する定義は両センサス間では異なっている。1957年センサスでは人口1000人以上居住する地域（行政区）を都市、それ以下を農村と定義しているが、1970年センサスでは1万人以上を都市、それ以下を農村と定義している。ここでは1970年センサスの定義にしたがう。

第3には、マレーシアにおける西海岸と東海岸による区分である。これは歴史的にマレーシアの発展が西海岸を中心に進んできたこと、東海岸は恒常的なモンスーンの襲来、中央からの隔離、などによっておしなべてその発展が遅れてきたことから通常よく使われる区分である。東海岸に位置する州としては、ケランタン、トレンガヌ、パハンの3州である。その他の州は西海岸に位置するものとみなされている。

第4は、マレーシアを四つの地域（中央、東部、南部、北部）に区分するものである。これは現在連邦直轄地であるクアラルンプールを中心にみた地理的区分で、かなり便宜的なものである。中央に属する州としては、セランゴール、ヌグリ・スンピラン、ペラの一部、マラッカの一部がある。東部に属する州としては、パハン、トレンガヌ、ケランタンがある。南部に属する州としては、ジョホール、マラッカの一部がある。北部に属する州としては、ペナン、ケダ、ペルクス、ペラの一部がある。この区分は都市開発を進める際に重要となる。

以上の4区分のうち地域開発の視点からみて最も良く使われるのは州区分である。これは地域間格差は正の政策を実施するに際し、中央からの資金配分等行政上の業務が末端レベルにまで徹底できるからである。他の3区分はかなり広い地域概念で全体として格差を比較したり、地域開発政策の目標を設定したりする際に使われる

第1図 半島マレーシア州区分図



ことが多い。

ただここ注意しておかなければならないのは、マレーシアの場合人種の問題が常に伏在していることである。かつて植民地時代には「マレー人は村に、中国人は町に、インド人はエステートに居住している」と単純化された。現在はそれほどでないにしても、長いこと人権によりその居住地域、職業が固定化していた事情が上記地域区分にも見だせるのである。たとえば、住民中マレー人が大勢を占めるのは、上記地域区分に則していえば州別にはトレンガヌ、ケランタン、ケダ、ペルリスであり、都市・農村別には農村、西・東海岸別では東海岸、四つの地域区分では東部、である。

(注1) マレーシアにおける国名の呼称は度々変更されてきている。1957年に独立したのはマラヤ連邦であり、これは現在の半島マレーシアに当る。その後1963年にマラヤ連邦、シンガポール、北ボルネオ（サバ）、サラワクを統合してマレーシア連邦が結成された。しかし1665年にシンガポールがマレーシア連邦から分離独立し、現在に至っている。なお、連邦結成後マラヤ連邦は西マレーシア、サバ・サラワクは東マレーシアと呼ばれていたが、1973年11月に発表された第2次5カ年計画の中間展覧報告 (Mid-Term Review of the Second Malaysia Plan) から半島マレーシアの呼称が使われはじめ、現在はそれぞれ半島マレーシア、

サバ・サラワクと呼ばれる。

III 社会・経済的格差の実態

地域による社会・経済的格差の実態をみるには社会・経済的格差をどう把えるかが問題となる。まず第1に、1人当り所得がある。ここでは地域間、都市・農村間での物価差は考慮されていない。物価は半島マレーシア内ではクアラルンプールが若干高く、その他地域ではそれほど差はないものと思われる。サバ・サラワクとの比較ではかなりの差がでてくる。これはサバ・サラワクが半島マレーシアから独立的な経済圏を歴史的に形成してきたことに帰因している。第2には、地域による経済構造を比較することである。これも経済的指標の一つである。本稿ではセクター別生産性格差は各州で同じという前提にたっている。第3には、経済的指標を補完するものとして社会的指標がある。これは教育、医療、保健サービスなどの国民の生活水準に関するものである。ここでの生活水準は社会的指標のみを指す狭義の意味で使用される。第4には、絶対的貧困を定義し、貧困世帯を比較することである。ここではマレーシア政府が1974年に発表した1人当り月額所得が25リンギ (ringgit, 当時1リ

ンギは約120円)以下のものを貧困とする定義を採用した(注1)。これはあくまでも相対的な概念であり、政府が貧困撲滅を最重点としていることからここで取り上げた。第5には、人種によってこれら格差を比較するものでこれはマレーシア特有のものである。

とまれ上に挙げた5つの指標はマレーシアの実情に則して社会・経済的格差の実態をみる際に有効なものと考えられる。以下これらの指標に基づき格差の諸相をみていくことにする。

1. 1人当り所得

1963年から1970年までの州別1人当り所得の趨勢をみたのが第1表である。これらの数値を比較してみるとセランゴールが明らかに最も富裕な州であり、1人当り所得は半島マレーシア平均に比べ約60%高い。これに次ぐ州としては平均値にきわめて近いペナン、ペラ、ヌグリ・スンビランがある。パハン、ジョホール、マラッカは平均より約10%低く、最下位グループにランクされる州としては、ケダ・ペルリスを合わせたものが平均の65%、トレンガヌ60%、ケランタン約45%となっている。

1963年から1970年にかけて全体としては州間所得の格差には基本的変化はみられなかった。しかし、いくつかの変化は認められる。最富州と最貧州グループとの格差は継続して増大した。たとえば、セランゴールの1人当り所得は1963~65年にはマレーシアの平均の1.57倍であったが、1970年には1.67倍に増大した。一方、ケランタンの比率は同期間には変らなかったが、ケダ・ペルリス、トレンガヌでは0.69から0.66、0.63から0.59倍とそれぞれ減少をみた。ただ変化がみられたのは、1963年にはパハンより下位の第5位にランクされていたペナンが第2位に浮上してきたこと、ほとんどの州が平均に比して減少を示したこと、である。所得の上昇をみたのはセランゴールとペナンだけであった。

次に1970年から1975年にかけての趨勢でみるとかなりの変化が看取される。まず挙げられるのは、セランゴールの比率が1970年の1.67倍から1.53倍と大幅な減少をみせたことである。これに比して注目されるのはヌグリ・スンビランで1970年時点で第4位にランクされていたものが第2位に上り、マレーシア平均の1.1倍になった。

さらにペナン、ジョホール、マラッカ、パハンもその比率を高めたが、ペラは第3位のランクから第5位になり、平均の0.88倍とその比率は低下した。最貧州グループであるケダ/ペルリス、トレンガヌ、ケランタンは1970年とほとんどその比率は変わらなかった。

第1表 州別1人当り所得

(単位: リンギ)

州名	平均に 対する比率		1975 年	1人当り 所得 1970	1人当り 所得 1975
	1963 ~65 平均	1966 ~70 平均			
セランゴール	1.57	1.64	1.67	1,520	1,917.4
ペナン	0.98	1.02	1.03	939	1,323.4
ペラ	1.03	1.01	1.00	911	1,101.1
ヌグリ・スンビラン	1.09	1.03	0.99	907	1,382.0
パハン	1.00	0.95	0.94	855	1,197.2
ジョホール	0.94	0.91	0.92	835	1,262.0
マラッカ	0.94	0.88	0.83	761	1,105.7
ケダ/ペルリス	0.69	0.68	0.66	605	828.4
トレンガヌ	0.63	0.59	0.59	536	765.4
ケランタン	0.46	0.44	0.46	420	588.8
平均	1.00	1.00	1.00	912	1,250.3

(出所) *Third Malaysia Plan, 1976~1980*, Kuala Lumpur, Government Press, 1976, p. 204 から作成。

- (注) (1) 1975年の平均はマレーシア全体のものである。
 (2) ケダとペルリスは独立した州であるが、ここでは単に統計上の都合で一併に扱われている。
 (3) セランゴールにはクアラルンプール連邦直轄地が含まれている。

このように最富州セランゴールとその他の州との格差はかなり縮小したが、最貧州グループとの格差は依然として大きいまま残存していると言える。

2. 経済構造の差異

1970年時点における州別の経済構造は第2表から窺える。これからわかるように先進州は鉱業・製造業部門の国内総生産に占めるシェアが高く（唯一の例外はトレンガスで鉱業の占めるシェアが13.9%ときわめて高い）、商業・金融・サービス部門でのシェアも高い。たとえば、セランゴールとペラは鉱業・製造業の占めるシェアが高く、商業・サービス部門でのシェアも高い。ペナンとマラッカでは鉱業・製造業部門でのシェアが相対的に低くなっているが、それを相殺するように商業、サービス部門のシェアが高い。

1人当たり所得と州産業構造は相関が認められる。最貧州グループであるケダ・ペルリス、トレンガス、ケランタンは中所得州であるヌグリ・スンビラン、パハン、ジョホールとともに農業部門への依存が大きく、農業部門の州別国内総生産に占めるシェアは40%以上となっている。このような農業部門への過度の依存はこれらの州が一次産品の価格変動に大きく左右されることを物語っている。特にケランタンとトレンガスは11月から1月にかけて恒常的なモンスーンの襲来による洪水のため、度々米の不作に見舞われている。このようなことからこれら州の1人当たり所得は低い水準に押えられていると言える。

それでは州産業構造は1975年時点でのどのように変化したであろうか。これをみたのが第3表であるが、農業・鉱業の国内総生産に占める比重が低下し、それに比して製造業が大幅に伸びてきたこと、運輸・通信などのインフラ面での比重が高まったことがよみとれよう。その他部門の比重はあまり変化がみられなかった。

農業についてみるとトレンガスとジョホールを除いて軒並みにその比重が低下してきている。鉱業はペラ、セランゴール、パハン、トレンガスで比重が高いが、これら州においても、それは低下している。パハン、トレンガスでは1970年以降鉄鉱山が閉鎖されたためである。ペラとセランゴールは錫鉱が中心であるがこれは錫の枯渇化に伴う錫産業の長期的低落傾向によるものである。一方、製造業については各州とも大幅な伸びを示した。これは1970年以降政府が積極的な工業化政策を奨励してきたことを反映している。

3. 社会的指標

1970年における州別の社会指標は第4表にみる通りである。これからみるかぎり、州別の社会指標の格差もまた、州ごとに変動はあるものの、1人当たり所得格差と密接な関連をもっている。第4表から言えることは公益事業・通信・保健・その他サービスの1人当たり付加価値、自動車・オートバイの保有台数、医師1人当たりの人口、の点では1人当たり所得でみた場合よりも州間格差は大きい。これにたいして、運輸・教育・住居サービスの1人当たり付加価値、1000人当たりのタクシー台数、1住宅当たりの人口、教師1人当たりの生徒数の点では逆に州間格差は1人当たり所得格差よりも小さい。

社会指標でみると西海岸と東海岸の格差がきわめて明瞭にうかびあがってくる。ここでもセランゴールがトップにランクされるが西海岸のマラッカとジョホールは1970年時点で所得階層の上では上位にランクされる東海岸最上位のパハンよりも高い生活水準を享受している。さらに、中位所得グループの中では特にペナンが相対的に高い生活水準を享受していること、それよりわずかに遅れをとってマラッカが続いていることも注目される特徴である。マラッカはパハンやジョホールに所得の点では劣っているが生活水準は高く、ヌグリ・スンビランに匹敵する。これはマラッカが主に商業都市として発達してきたこと、他方ではイギリス植民地下で行政・サービスが歴史的に発達していたことによるものである。

自動車・オートバイの保有台数についても、西海岸州（ケダ・ペルリスを除く）が所得水準のランクに関係なく高い比率を占めている。1人当たりタクシー台数でも同じようなパターンがみられるが、ペナンの台数がきわめて低いのが目立つ。これは州政府が都市タクシーの許認可を制限していることからくるものである。

教育の面では、国が教育振興に大きな力を入れていることから州間格差は小さい。教師1人当たり生徒数ではペナンが一番恵まれていることとペラが他州に比べて遅れて遅れていることが目立っている。しかし1人当たり教育支出の面ではケダ・ペルリスを含む東海岸州は他州に比べて約20%少ない。これは一つには先進州において職業教育を含めて高等教育が発達しているためである。

1970年から1975年にかけての社会指標面での趨勢をみると際立った特徴が見出される(注2)。すなわち、州別の格差が1人当たり所得格差よりもはるかに縮小してきていることである。たとえば公益事業・運輸・その他サービスの1人当たり付加価値でみると、第1位のセランゴール

資料

第2表 州別・産業別・国内

州名	セラシゴール	ペナン	ペラ	ヌグリ・スンビラン	パハン
農業	399.4(14.6)	155.0(19.5)	486.2(30.4)	181.9(37.1)	224.0(43.8)
林業	154.6(5.6)	1.1(0.1)	301.7(18.9)	2.4(0.5)	55.0(10.7)
漁業	586.0(21.4)	101.2(12.7)	142.4(8.9)	75.9(15.5)	38.5(7.5)
製造業	172.4(6.3)	45.9(5.8)	39.8(2.5)	27.6(5.6)	11.5(2.2)
建設業	78.7(2.9)	24.8(3.1)	59.0(3.7)	11.1(2.3)	5.6(1.1)
公益事業	183.1(6.7)	59.6(7.5)	66.4(4.2)	31.8(6.5)	25.5(5.0)
運輸・倉庫・通信業	443.1(16.2)	212.5(26.7)	187.7(11.7)	45.4(9.3)	36.9(7.2)
卸売・小売業	220.6(8.1)	77.1(9.7)	114.2(7.1)	33.7(6.9)	40.3(7.9)
銀行・保険・不動産業	280.9(10.3)	34.0(4.3)	83.0(5.2)	43.4(8.9)	46.0(9.0)
行政・防衛	217.9(8.0)	83.5(10.5)	117.8(7.4)	36.5(7.5)	28.7(5.6)
その他サービス	—	—	—	—	—
統計上不突合	—	—	—	—	—
国内総生産	2,736.7(100.0)	794.7(100.0)	598.2(100.0)	489.7(100.0)	512.0(100.0)
人口(1000人)	1,693	805	1,629	500	525

(出所) Third Malaysia Plan, 1976-1980, p. 201, 表10-1から作成。

第3表 州別・産業別・国内

州名	セラシゴール	ペナン	ペラ	ヌグリ・スンビラン	パハン
農業	508.6(13.4)	171.2(14.5)	588.7(29.6)	280.3(35.8)	328.7(43.5)
林業	130.1(3.4)	1.0(0.0)	248.4(12.5)	3.0(0.4)	21.0(2.8)
漁業	780.8(20.5)	229.0(19.4)	248.7(12.5)	128.6(16.4)	93.5(12.4)
製造業	224.4(5.9)	69.2(5.9)	56.6(2.8)	44.5(5.7)	24.9(3.3)
建設業	117.9(3.1)	49.2(4.2)	79.2(4.0)	22.6(2.9)	11.5(1.5)
公益事業	372.3(9.8)	110.6(9.4)	109.3(5.5)	52.1(6.7)	37.2(4.9)
運輸・倉庫・通信業	653.4(17.2)	273.7(23.2)	251.5(12.6)	77.5(9.9)	65.6(8.7)
卸売・小売業	295.0(7.8)	103.6(8.8)	134.9(6.8)	52.3(6.7)	54.6(7.2)
銀行・保険・不動産業	422.6(11.1)	51.5(4.4)	124.8(6.3)	65.0(8.3)	69.3(9.2)
行政・防衛	300.9(7.9)	122.4(10.4)	147.5(7.4)	56.3(7.2)	49.1(6.5)
その他サービス	—	—	—	—	—
統計上不突合	—	—	—	—	—
国内総生産	3,806.0(100.0)	1,181.4(100.0)	1,989.5(100.0)	782.2(100.0)	755.4(100.0)
人口(1000人)	1,985	893	1,807	566	631
人口成長率(%) 1971~75	3.2	2.1	2.1	2.5	3.8

(出所) Third Malaysia Plan, 1976-1980, p. 204, 表10-3から作成。

第4表 生活水準に関する社会指標, 1970年

州名	1人当たり付加価値(リンギ)						住宅当* り人口	100人当り 自動車保有 台数 (民間)	100人当り オートバ イ台数	1,000人 当りタク シー台数	医師1 人当り の人口	教師1 人当り 生徒数	
	公益 事業	運輸	通信	教育	保健	その他 サービ ス							
セラシゴール	48.2	72.1	257.2	57.1	34.7	83.2	45.7	6.10	4.88	10.18	0.97	1,808	31.71
ペナン	31.9	48.6	259.2	250.2	14.7	83.8	47.6	6.54	3.50	11.73	0.36	2,513	14.67
ペラ	37.5	27.2	113.2	246.4	13.4	26.6	38.4	5.94	4.37	8.67	0.71	4,386	61.53
ヌグリ・スンビラン	23.1	42.4	89.3	351.6	14.1	28.8	35.4	5.40	2.88	4.19	0.85	4,049	29.00
パハン	11.2	32.4	69.2	241.4	8.0	22.4	40.5	5.06	1.52	3.05	0.34	7,634	27.88
ジョホール	18.7	35.5	96.5	546.7	10.4	31.2	37.0	6.12	2.05	3.40	1.18	5,525	30.35
マラッカ	20.6	24.7	181.2	253.2	14.9	58.5	35.2	6.11	2.52	3.51	1.03	3,937	28.93
ケダ/ペリス	6.1	15.8	36.7	40.6	6.1	11.8	33.5	5.26	1.13	2.47	0.42	11,111	28.36
トレンガヌ	4.0	25.5	40.2	239.0	5.0	13.0	45.5	4.59	0.87	1.87	0.42	14,706	28.71
ケランタ	5.7	23.4	49.1	134.8	4.0	15.9	27.4	4.72	0.81	1.71	0.43	16,667	28.27
平均	25.3	37.9	131.8	47.1	14.8	42.8	39.2		2.52	3.81			

(出所) Department of Statistics, Social Statistics Bulletin: Peninsular Malaysia 1969-71, Kuala Lumpur, 1973から作成。

(注) * 居住のために建設された建物。

資 料

総生産, 1970年

(単位: 100万リング) (%)

ジョホール	マラッカ	ケダ/ペルリス	トレンガヌ	ケラントアン	マレーシア
489.6(41.0)	105.4(31.5)	426.3(57.4)	100.8(40.5)	139.6(42.4)	3,432(32.1)
26.9(2.2)	0.2(0.0)	4.0(0.5)	34.6(13.9)	0.4(0.1)	613(5.7)
166.7(14.0)	19.8(5.9)	46.5(6.2)	12.4(5.0)	17.9(5.4)	1,307(2.9)
24.2(2.0)	4.8(1.4)	37.2(5.0)	4.8(2.0)	19.2(5.8)	481(4.5)
23.9(2.0)	8.3(2.5)	6.5(0.9)	1.6(0.6)	4.0(1.2)	245(2.3)
70.6(5.9)	15.7(4.7)	26.4(3.6)	10.1(4.1)	25.0(7.6)	606(5.7)
130.1(10.9)	77.5(23.2)	41.7(5.6)	17.2(6.9)	35.6(10.8)	1,423(13.3)
84.3(7.0)	27.3(8.2)	56.8(7.6)	27.8(11.2)	29.6(9.0)	836(7.8)
89.4(7.5)	36.9(11.0)	46.1(6.2)	21.2(8.5)	28.4(8.6)	794(7.4)
88.2(7.4)	38.6(11.5)	51.8(7.0)	18.6(7.5)	29.9(9.1)	874(8.2)
—	—	—	—	—	+97(0.9)
1,193.9(100.0)	334.5(100.0)	743.3(100.0)	249.1(100.0)	329.6(100.0)	10,708(100.0)
1,326	419	1,117	421	712	10,777

総生産, 1975年

(単位: 100万リング) (%)

ジョホール	マラッカ	ケダ/ペルリス	トレンガヌ	ケラントアン	マレーシア
786.6(41.3)	148.7(28.5)	518.0(50.2)	164.1(44.4)	174.9(37.5)	4,563(29.8)
20.0(1.0)	0.6(0.1)	8.0(0.8)	5.0(1.4)	0.7(0.2)	612(4.0)
332.7(17.4)	51.0(9.8)	87.3(8.5)	40.6(11.0)	35.4(7.6)	2,197(14.3)
46.1(2.4)	20.8(4.0)	49.4(4.8)	11.7(3.2)	27.0(5.8)	711(4.6)
45.1(2.4)	17.5(3.3)	13.9(1.3)	3.3(0.9)	8.0(1.7)	401(2.6)
115.4(6.1)	29.7(5.7)	51.2(5.0)	17.6(4.8)	35.2(7.5)	1,098(7.2)
196.1(10.3)	104.3(20.0)	80.9(7.8)	31.5(8.5)	56.6(12.1)	2,086(13.6)
109.1(5.7)	43.0(8.2)	72.7(7.0)	34.9(9.4)	39.0(8.4)	1,109(7.2)
134.5(7.1)	55.6(10.7)	69.3(6.7)	31.9(8.6)	42.7(9.2)	1,199(7.8)
120.5(6.3)	50.7(9.7)	80.6(7.8)	29.1(7.9)	46.8(10.0)	1,237(8.0)
—	—	—	—	—	+102(0.7)
1,906.9(100.0)	521.9(100.0)	1,031.3(100.0)	369.7(100.0)	466.3(100.0)	15,315
1,511	472	1,245	483	792	12,249
2.7	2.4	2.2	2.8	2.2	2.6

第5表 生活水準に関する社会指標, 1975年

州名	1人当り付加価値(リング)				100人当り自動車保有台数(民間)	100人当りオートバイ保有台数	医師1人当りの人口	教師1人当り生徒数	病院ベッド数当り人口	保健センター当りの農村人口	診療所当り農村人口
	公益事業	運輸	商業	その他サービス							
セランゴール	59.4	187.6	329.2	151.6	7.4	8.7	2,327	32.4	542	26,195	5,701
ペナン	55.1	123.9	306.5	137.1	5.1	10.0	3,986	32.0	638	31,170	5,870
ベラン	43.8	60.5	139.2	81.6	3.1	6.8	5,944	31.3	648	22,152	5,367
ヌグリ・スンビラン	39.9	92.0	136.9	99.5	4.2	7.5	4,717	27.2	398	21,581	3,942
パハ	18.2	58.9	104.0	77.8	2.5	6.4	6,573	29.3	572	13,813	2,290
ジョホール	29.8	76.4	129.8	79.7	3.2	6.9	6,716	30.5	608	19,338	3,686
マラッカ	37.1	62.9	221.0	107.4	3.9	6.3	5,021	29.9	587	20,353	4,219
ケダ/ペルリス	11.2	41.1	65.0	64.7	1.8	6.1	9,222	29.6	907	26,085	4,767
トレンガヌ	6.8	36.4	65.2	60.2	1.2	3.1	10,063	32.1	694	18,724	3,585
ケラントアン	10.1	44.4	71.5	59.1	1.5	3.4	11,647	32.0	934	20,045	4,334
平均	32.7	89.6	170.3	101.0	3.8	6.9	4,344	30.8	627	21,641*	4,312*

(出所) Third Malaysia Plan, 1976-1980, p. 202, 表10-2 から作成。

(注) * 半島マレーシアのみ。

と最下位のトレンガヌ、ケランタンとの格差が1970年当時よりもかなり縮小してきている。この傾向は中位所得州グループとセランゴールとの間にも見出される。

このような州間格差縮小の傾向は他の社会指標面でもより際立っている。特に後進州におけるオートバイの普及率が大きく伸びてきている(注3)。医師1人当りの人口ではまだ大きな格差が残っているものの、教師1人当りの生徒数では格差は完全に解消されている。農村における保健センター、診療所の普及は先進州よりも後進州の方が高くなっている。

このように1人当り所得では依然として大きな格差があるものの、社会指標面ではかなりの改善がみられた。これは1970年に発表された新経済政策、そしてその第1段階となった第2次マレーシア5カ年計画(1971~1975)の遂行によるものである。政府は新経済政策の中でマレー人優先政策を大きく打ち出し、これを実現するための政策を次々に実施した。そのためマレー人が多く居住している後進州、東海岸州、農村における生活環境が改善されることに結びついたのである(注4)。

4. 絶対的貧困

1人当り所得25リンギ(5人家族で一世帯125リンギ)を貧困ラインと設定すると、第6表にみるように1970年時点で半島マレーシアの約37%の世帯がこの貧困グループに入る。

州別の貧困世帯発生のパターンは1人当り所得ときわめて類似している。所得1位のセランゴールは貧困世帯の発生が19%で最も低い。これは比率でみると平均の約半分である。ペナン、ベラ、ヌグリ・スンビラン、パハン、ジョホール、マラッカの中位所得州グループでの貧困世帯数はマレーシア平均よりも若干低く30~34%となっている。ケダ、ペルリス、トレンガヌ、ケランタン最貧州グループでは49~65%で平均の1.3から1.8倍となっている。

農村、都市別にみると貧困世帯は都市よりも農村に多く見出される。マレーシア全体では都市の15.8%、農村の44.6%が絶対的貧困世帯の範ちゅうに属する。これで見ると農村における貧困世帯の比率は都市の2.8倍となっている。ペルリスで都市の貧困がゼロとなっているのは1万人以上の都市がないことによる。

さらに貧困は世帯主の特性(産業、職業、学歴)と密接な関連をもっている。それをみたのが第7表である。たとえば、部門別にみるとサービス部門では約11%が貧困世帯であり、鉱業、商業、運輸、公益事業、建設、製

第6表 州別貧困世帯(1人当り月額25リンギ以下)
1970年: 半島マレーシア(%)

州 名	全 世 帯	都 市	農 村
ス ラ ン ゴ ー ル	19.1	10.2	27.5
ベ ナ ン	29.7	18.2	40.4
ペ ラ	34.5	15.3	42.6
ヌ グ リ ・ ス ン ビ ラ ン	32.1	15.3	35.0
パ ハ ン	30.7	7.0	37.2
ジ ョ ホ ー ル	32.9	17.1	38.6
マ ラ ッ カ	32.0	10.6	37.0
ケ ダ	48.6	18.7	53.3
ト レ ン ガ ス	54.6	30.6	61.2
ペ ル リ ス	58.9	0.0	58.7
ケ ラ ン タ ン	65.2	43.6	68.6
半 島 マ レ ー シ ア	36.5	15.8	44.6

(出所) Colin, MacAndrews, *Mobility and Modernization: The Federal Land Development Authority and Its Role in Modernising the Rural Mlalays*, Yogyakarta, Gadjah Mada University Press, 1977, p. 28, 表 1.15.

造業部門では20%前後、農産物加工業では約46%、その他農業では約62%となっている。

職業別では貧困世帯が最も少ないのは専門事務職系で(事務職2.7%、行政・経営職4.4%、専門・技術職6.7%)、これにサービス・販売・生産従事者がそれぞれ14.9%で次いでいる。これが農業労働者になると48.6%となり、農民では61.9%と最高の比率を示している。マレーシア政府が具体的に貧困グループとして挙げているものは稲作農民、ゴム小農、ココナツ小農、エステート労働者、農業労働者、漁民、新村居住者、土着民(orang asli)の8グループである(注5)。

教育別では、教育水準が高くなるとともに貧困世帯数は激減してくる。たとえば、無教育の世帯主の場合には49%が貧困世帯であるが、小学中退の世帯主で39.1%、小卒で32.8%、中卒で11.7%、高卒で5.2%、その以上の学歴のもので2.1%となっている。このようにマレーシアでは学歴が所得格差に及ぼす影響にはかなり大きいものがある。

5. 人種間格差

1970年人口センサスによるマレーシアの人種別構成はマレー人53.2%、華人35.4%、インド人10.6%、その他0.8%、となっている。地域別にみた人種構成の特徴としてはマレー人の85.1%は農村居住者であることと、東海岸州にはマレー人が集中していることが挙げられる。特にケランタンとトレンガヌにおいてはマレー人がそれぞれ92.8%、93.9%を占めている。パハンではその比率

第7表 産業、職業、学歴別貧困世帯，1970年(%)

産 業 別	職 業 別			学 歴 別							
	全世帯	都市	農村	全世帯	都市	農村	全世帯	都市	農村		
サービス業 (政府含む)	11.1	8.7	13.0	専門・技術職	6.7	3.6	9.5	無教育	49.0	25.4	55.6
銀行業	18.1	14.0	19.3	行政・経営職	4.4	0.7	7.4	小 学 中 退	39.1	19.7	45.7
商業	20.2	10.9	29.2	事務職	2.7	2.0	3.9	小 卒	32.8	14.5	38.8
運送業	21.2	14.7	27.3	サービス従事者	14.9	13.1	16.8	中卒および中退	11.7	6.9	16.5
公益事業	21.0	18.9	23.1	販売従事者	20.0	11.3	28.4	高卒および中退	5.2	3.5	7.0
建設業	21.5	14.7	28.3	生産従事者	21.9	15.0	27.4	それ以上の教育	2.1	1.7	2.8
製造業	21.8	12.0	31.7	農業労働者	48.6	36.4	49.3				
農産物加工業	46.2	23.6	46.9	農民	61.9	43.3	62.5				
農業その他	61.5	40.8	62.7								
全産業	36.5	15.8	44.6	全職業	36.5	15.8	44.6	全 体	36.5	15.8	44.6

(出所) Economic Planning Unit, *Draft of Third Malaysia Plan*, Kuala Lumpur, 1975 から作成。

第8表 州別マレー人の人口構成比 (%)

セランゴール	34.6
ペナン	30.7
ベラン	43.1
スグリ・スンビラン	45.4
パハ	61.2
ジョホール	53.4
マラッカ	51.8
ケダ/ペルリス	55.7
トレンガヌ	93.9
ケラント	92.8

第9表 平均家計所得

(単位: リンギ)

人 種	家計所得 (月額)
マレー人	172
華人	394
インド人	304
その他の人	813
農村平均	200
都市平均	428
全世帯平均	264

(出所) *Third Malaysia Plan, 1976-1980*, p. 179.

はかなり下り61.2%となっている。全体として後進州にマレー人が集中している(第8表参照)。

人種別の所得格差を平均家計所得(月額)によってみたのが第9表である。マレーシアの家計所得の平均は264リンギであるが、人種によって大幅な格差がある。マレー人が最も所得水準が低く172リンギ、その他はすべて平均を上回っており、インド人で304リンギ、華人で394リンギ、その他人種で813リンギとなっている。

さらに人種別の貧困世帯をみたのが第10表である。マレー人の場合は90万世帯のうち65%が貧困世帯に属するが、他の人種の場合はこの比率がきわめて低い。華人は53万世帯のうちの26%、インド人は16万世帯のうちの39%となっている。貧困世帯全体で人種別比率をみるとマレー人が74%と圧倒的に高く、これに比して華人は17%、インド人は8%、その他人種は1%となる。

すでにみたように所得格差は産業別・職業別にも顕著である。産業別人種別雇用をみると、マレー人は1人当

り付加価値が最も低い農業部門に集中しており、第2次、第3次産業部門では非マレー系が多数を占めている。職業別には所得の高い専門職、技術職、経営職、事務職にはマレー人は少なく、彼らの多くは所得の低い農業・生産従事者として雇用されているのが実情である。

以上五つの指標に基づく経済的格差の実態を踏まえ、マレーシアの後進地域を規定すれば次のようになろう。州別にはケダ、ペルリス、トレンガヌ、ケラントンの各州が後進州として挙げられよう。農村・都市別にみると農村は依然として停滞しており都市との格差は依然として大きい。全貧困世帯の86.7%は農村に集中しており、また第7表にみるごとく都市での貧困世帯が15.8%であるのに対し、農村では44.6%となっている(注6)。

西海岸・東海岸別では東海岸の後進性は明らかであり、東海岸で開発が進んでいるのはパハンだけである(注7)。中央・東部・南部・北部の区分では東部が後進地域であ

第10表 人種別貧困世帯, 1970年: 半島マレーシア

	全世帯 (1000人)	貧困世帯 (1000人)	貧困 発生率 (%)	全貧困世帯 に占める比 率 (%)
マレー人	901.5	548.2	64.8	73.8
華人	525.2	136.3	26.0	17.2
インド人	160.5	62.9	39.2	7.9
その他	18.8	8.4	44.8	1.1
計	1,606.0	791.8	49.3	100.0
農村	1,166.7	683.7	58.6	86.3
都市	439.3	108.1	24.6	13.7

(出所) *Third Malaysia Plan, 1976~1980*, p. 180, 表9—6から作成。

る。しかし、東部地区を構成している州は東海岸州と同一である。後進地域に共通して言えることはその居住者の多くがマレー人からなっていることである。

(注1) *The Treasury of Malaysia, Economic Report 1974—75*, Kuala Lumpur, Government Printer, 1974, p. 85.

(注2) 1975年の社会指標は第4表に示したものはかならずしも整合的ではないが、それは統計資料が異なるためである。しかし、この期間の変化を窺うことはできよう。

(注3) マレーシアにおける住民の主たる交通手段はバスであるが、絶対数が不足しており自家用車が生活必需品となっている。このため自動車の持てない者はオートバイの所有を希望し、これが所得の向上と相俟ってオートバイの普及をもたらしている。筆者のマレーシア滞在の見聞では自動車(中古を含めて)を所有している階層は月収500リング以上の者、月収200リング以上の者はオートバイを所有している。なお大学生の間でもオートバイはかなり普及している。

(注4) 地域との関連では後進州での土地開発、農村における灌漑・排水事業、ゴム植換事業、後進州での教育の普及、医療サービスの浸透、などが挙げられよう。たとえば医師になるためには2年間政府部門での勤務が強制されており、これら医師を後進州に送りこむことによって後進州の医療サービスの向上を図っている。

(注5) この8グループは第3次5カ年計画の中でも貧困撲滅のためのターゲット・グループとして取り上げられている。*Third Malaysia Plan, 1976—1980*, Kuala Lumpur, Government Press, 1976, pp. 43—50を参照。

(注6) *Economic Report 1974—75*, (p. 85)によれば、都市および農村貧困世帯比率はそれぞれ17.4%、

45.1%である。

(注7) パハンはマレーシアの州の中で最大の面積を有し、人口は希薄で未開地が多いこと、さらに故タウン・ラザック (Tun Razak) 前首相の出身地であったことから、独立後最も開発が進められた地域である。

IV 地域開発の実践

マレーシアにおける地域開発を分類すれば大きく次の三つに分けられよう。まず第1は農村開発である。マレーシアにおける農村開発の一つの側面は連邦土地開発庁 (Federal Land Development Authority, 以下 FELDA と略す)(注1), を中心とした土地開発・入植計画にある。農村開発におけるもう一つの側面は既存農地あるいは地域の再開発である。

第2は特定地域の開発を狙ったいわゆる「地域開発」がある。この範ちゅうに入るものにはジェンカ三角地域開発 (Jengka Triangle), 東南パハン地域開発 (Pahang Tenggara), 東南ジョホール地域開発 (Johore Tenggara), などがある(注2)。これは FELDA のプロジェクトと同じように未墾地を開拓することによって、その地域の天然資源を利用し、国民経済のための新規雇用の創出、国内生産の増大、人口の最適配分を意図したものである。これら地域開発の実態は FELDA の入植事業が中心となっている。

第3の地域開発としては都市開発が挙げられる。都市開発は往々にして工業分散と対をなして進められている。都市開発の狙いとしては地域における中心都市を発展させることにより成長の拠点を築こうとするものと、すでに肥大化した都市の無秩序と混雑を緩和するための再開発あるいは開発のコントロール、の二つの側面が考えられる。

ここでは最も重要と思われる農村開発を中心に稿を進める。その後で都市開発の代表的な例であるクラン・ヴァリー (Klang Valley) 開発について紹介する。

1. 農村開発

マレーシアにおける独立後の経済開発は農業・農村開発を中心に進められた。マレーシアの場合、「農村開発」は、マレー人の生活水準を引き上げるといふ、政治性の強い、最優先の国家目標の代名詞となっていた。この背景には、独立時点で農村居住者の88.8%はマレー人であり、彼らは「持たざるもの」の代表であり、その所得水準は人種間では最も低く、保健・教育等の社会指標面で

も遅れが目立ち、近代的生活様式からもほど遠いという実情があった。

また政治面では1959年の総選挙での与党連合党の勝利が予想外の僅少であったことが、統一マレー人国民組織(United Malays National Organization, UMNO)に危機感を与え、彼らの選挙地盤である農村マレー人の生活向上に改めて積極的に取り組む姿勢を打ち出させた。このような政治面での危機感には1969年5月13日に起こった有名な人種暴動後にも顕著にみられた。

独立後の農村開発の強力な担い手となったのは故タウン・ラザック前首相であった(注3)。1959年12月農村開発を実施するための新省(国家農村開発省)が設置され、タウン・ラザックの監督下に置かれた。彼は1960年の「非常事態宣言」終了後農村開発に挺身する決意を示し、農村地域に関する経済開発の一切の責任を彼に集中させた。

農村大臣就任2カ月後には彼は軍隊組織を真似た作戦会議室(operations room)を連邦、州、郡レベルで設置し始めた。それぞれの作戦会議室には地図、図表がふんだんに用意されており、各プロジェクトの詳細な内容と進捗状況が一目でわかるようになっていた。定期的会合や要人の不意の訪問の度にこれら地図・資料が持ち出され、検討された。

この政策の履行に当って不可欠のものとして、いわゆる「レッド・ブック」(Red Book)行政が挙げられる。この「レッド・ブック」には個々のプロジェクトの地区図、道路状況、排水設備、などのプロジェクトの遂行に当っての必要なデータが集積されていた。この印刷物は常に3部用意され、それぞれのコピーが郡、州、連邦レベルの作戦会議室に保管された。個々のプロジェクトの進捗状況は常時州、連邦レベルにフィードバックされた。

プロジェクトの施行に当っては、大規模、国家的プロジェクトはクアラルンプールの国家作戦会議室で取り上げられ、中規模プロジェクトについては州レベル、小規模プロジェクトについては郡レベルで取り扱われた。たとえば、郡レベルで扱われたプロジェクトは生活環境改善のための建設事業が主で、モスク、宗教学校、井戸、支線道路、コミュニティー会館、などの建設であった。国家レベルでのプロジェクトとしては、土地開発、入植、稲作農民の生活向上のための大規模灌漑、排水事業、ゴム小農育成のためのプロジェクト、などが実施された。

マレーシア政府がいかに農村開発に力を入れてきたか

は、1956年から1975年の開発期間にかけて農村開発に関連した支出が連邦開発支出の52.9%から61.2%を占めていたことから窺える。農村開発イコール地域開発と位置付けるならば、マレーシア政府の取ってきた政策は終始一貫して地域開発を志向してきたと言えよう。

マレーシアにおける農村開発の大きな特徴は未耕地、ジャングルを開墾して、主にゴム、オイル・パームを植え付け、そこに入植者を送りこむ土地開発・入植計画にあった。この背景には農村における過剰人口の増大があり、彼らの土地に対する渴望を満たし、失業を救済する狙いがあった。つまり、1940年代後半、1950年代初めにかけて乳幼児死亡率が低下する一方、出生率は増大し人口成長率は3%を越えた。このためマレー人との均分相続制により土地の細分化がみられた。さらに共産ゲリラ封じこめのための新村建設による中国人の農村への強制移住が重なり、農村マレー人との間に不満がうっ積していた。

1961年から1975年までの計画期間において各種土地開発・入植計画のもとで開発された土地は167万エーカーに達し、入植者は約7万世帯に達したと推定される。この土地開発・入植計画の中で最も大きな役割を果たした機関は FELDA であった。1961年から1975年にかけて FELDA によって開発された土地は71万エーカーで、この期間の全体の土地開発に占める比率は42.6%となる。さらに FELDA による入植者数は約3万4000世帯で、全入植者の48.8%を占めている。

FELDA による土地開発入植は特定地域だけに限定されず、半島マレーシア全体にまたがっている。現在、州レベルで FELDA の入植計画をもたないのはペナンとペリスだけである。これは州面積が小さく、州内に未開地をもたないためである。

1977年3月末で開発されたゴム入植計画は86、開発面積31万1049エーカー、入植者数2万347世帯、オイル・パーム入植計画は120、開発面積58万9464エーカー、入植者数2万941世帯、この他にさとうきび入植計画が2、コーヒー、ココア入植計画がそれぞれ一つ開発されている。ただし、これら四つ入植計画にはまだ入植者が入っていない。全体の開発面積は91万8843エーカー、総入植者数4万1288世帯に達している(注4)。

FELDA の他の土地開発入植計画としては連邦土地整理再開発庁(Federal Land Consolidation and Rehabilitation Authority, FELCRA)と州政府によるものがある。第2次5カ年計画期間(1971~75年)において

FELCRA によって開発された土地は青年開発入植計画が1万9000エーカー、条件付譲渡開発計画が3万9300エーカー、計5万8300エーカーで、各州政府によって開発された土地は15万1100エーカーであった。ちなみにこの期間のFELDAによる土地開発面積は41万3000エーカーであった(注5)。

農村開発におけるもう一つの側面は既存農地あるいは地域の再開発である。上述したFELDAによる土地開発が耕作地の拡大を求めた外延的發展であるとすれば、これは農業生産の増大、土地生産性の向上を狙った内延的發展である。第2次5カ年計画期間において農村開発に支出された21億リンギのうち、土地開発のための支出が53.5%、既存農業開発のための支出が45.1%を占めていた。

既存農地開発の中で最も大きな比重を占めたのは2期作を可能ならしめるためのかんがい、排水施設の整備である。その代表的なものがムダ(Muda, ケダ)、ケムブ(Kemubu, ケランタン)の両灌漑スキームである。ムダスキームはその規模が最も大きく、1974年に完成をみた。第1次5カ年計画期間(1966~70年)に8万3000エーカー、第2次5カ年計画期間に15万2000エーカーが可能となった。ケムブスキームは1975年に完成をみ、4万7000エーカーが2期作可能となった。世銀の推計によれば、第1次、第2次5カ年計画の10年間にこの両灌漑スキームによって米の生産高は60%以上増大し、農民の所得上昇をもたらした(注6)。

その他の大きな事業としては、ゴム小農育成のために打ち出されたゴム植替促進事業がある。これはゴム小農開発庁(Rubber Industry Smallholder Development Authority, RISDA)によって行なわれている。現在、マレーシア全人口の約30%に当る300万の人口がゴム小農経営にその生活を依存していると言われる。1975年時点でゴム小農39万6300世帯の59%が貧困にあるものと推定され、既述した貧困グループの中では全貧困世帯の28%を占め最大となっている(注7)。このためゴム小農育成が大きな課題となり、1973年2月RISDAが発足した。1976年末で全登録面積228万エーカーの約68%が植替を完了した(注8)。

2. 都市開発(クラン・ヴァリーの事例)(注9)

クラン・ヴァリー開発は連邦直轄領土のクアラルンプールを含む首都圏地域の都市の再開発構想である。クラン・ヴァリーに包含されている地域は西の海岸線から東の丘陵地帯までの600平方マイルに及ぶ(第2図参照)。

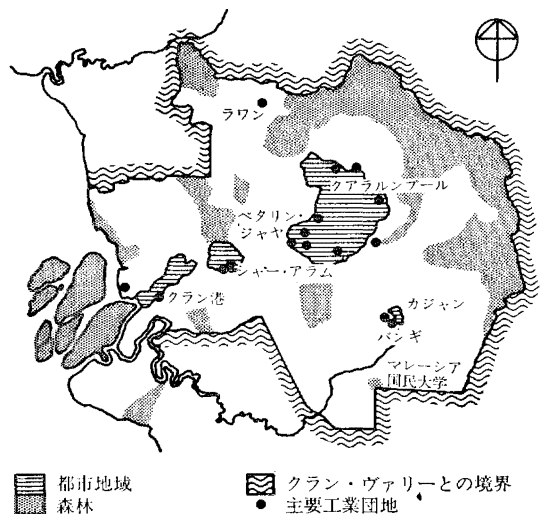
1990年までにこの地域の再編成を終了する予定で、これが完成すればクラン・ヴァリーはマレーシアで最大の都市工業ベルト地帯になるものと予想される。

この首都圏大都市を構成する核となるものとして、シャー・アラム(Shah Alam)、スンガイ・ウェイ(Sungai Way)/スパン(Subang)、バンギ(Bangi)とアンパン(Ampang)/ウル・クラン(Ulu Klang)の四つの都市作りが実施されている。この遂行に当たっている機関はスランゴール州開発公社(Selangor State Development Corporation, SSDC)である。上記四つの都市のうち、スンガイ・ウェイ/スパンとアンパン/ウル・クランについては規模そのものが小さいので、ここではシャー・アラムとバンギについて触れておく。

シャー・アラムはスランゴールの州都をクアラルンプールから移そうとする動きがでてきた時に、その候補地として浮かび上がった。クアラルンプールとクラン港の間に位置するシャー・アラムが新州都と決定されたのは1964年のことである。1990年までに20万人の人口がここに移住するものと見込まれ、完成の暁にはクラン・ヴァリーではペタリン・ジャヤに次ぐ第2の工業団地、最も近代化した都市を形成することになると思われる。

総面積7000エーカーで、大体の土地利用の区分は工業地域1661エーカー、都市・居住地域3345エーカー、予備地域2528エーカーとなっている。工業部門の開発は3段階に分けて行なわれた。まず、1965年に400エーカーの

第2図 クラン・ヴァリーの立地区域



ゴムエステートの開発が進められ、次いで1967年にさらに400エーカーの開発が工業立地用に行なわれた。残り地域の開発は完了したばかりで、インフラ施設の整備が行なわれている。現在、工業地域では132の工場が操業を開始しており、1万4000人の雇用が確保されている。他に10工場が建設中で、15の工場区画が許可されており、工場数は157に達することになる。

人口の急増に伴い住宅建設も平行して進められており、1976年から1980年までに各種住宅が2万2880戸建設される予定である。居住地域は首都高速道路(Federal Highway)の北に位置し、工業団地は南に立地している。シャー・アラムは名実共に新しい州都としての性格を備えつつある。町を見おろす丘の上への州庁舎の建設、州立法議会の建設などが進行中である。

バンギはクアラルンプールの南14マイルのところに位置し、6000エーカーの面積を占めている。バンギの新しい都市作りは、クアラルンプールおよびその周辺の過剰人口を緩和するために打ち出されたものである。ウル・ランガット(Ulu Langat)とカジャン(Kajang)郡にちょうどはさまれた格好のバンギはこれら地域の中心都市となるものと期待される。工業団地には1990年までに1万8000人の新規雇用の創出が見込まれている。

バンギの都市作りの計画は1973年に始まり、1974年にはその青写真が州政府に提出され、承認された。同年、フェイズI地域における住宅建設のためのインフラ整備が始められた。現在住宅地域の開発が徐々に進んでおり、1990年までにI—IVのフェイズのすべての開発を完了する予定である。

さらにバンギにはマレーシア国民大学(Universiti Kebangsaan Malaysia)とマレーシア農業大学(Universiti Pertanian Malaysia)の二つの大学が移転しており、これら大学のサービスセンターともなっている。その意味ではバンギは大学の町である。

フェイズIIの住宅プロジェクトが完成すれば、バンギの人口は1980年までに3万8000人に達するものと思われる。しかし建設の遅れが目立ち、住民地域のフェイズIIでは全面積の30%しか開発されていない。工業団地の方も遅れており、これまで開発の終わったのは約半分である。工事の遅れの最大の理由は連邦政府からの資金援助が遅延していることによる。

とまれ、クラン・ヴァリーの都市開発が完成すれば、そこに含まれている農村地域(周辺地域を含めて)が都市化され、ここに居住するマレー人の近代的部門での

雇用機会が大量に創出されるであろう。さらにクアラルンプールへの人口集中は緩和され、交通混雑の除去にもつながるであろう。その意味で今後のマレーシアにおける都市開発のモデルとして大きな注目を集めるものと期待されている。

(注1) FELDAは1956年の土地開発法(Land Development Ordinance No. 20, 1956)によって設立された。当初FELDAは土地開発計画の実施に必要な資金を融資する貸付機関にすぎなかったが、1961年以降は直接に入植計画の立案・実施・管理まで責任を持つ入植実施機関となった。堀井健三「マレーシアの農業政策——土地開発入植政策を中心に——」(『農業構造問題研究』1977年第4号)参照。

(注2) ジェンカ三角地域開発、東南パハン地域開発、東南ジョホール地域開発については次の報告書で詳しく紹介されているので、それを参照されたい。「年次経済報告——マレーシア—1974」アジア経済研究所 1975年 65~118ページ(非売品)。

(注3) この分野での華々しい業績によって彼はマレー人の中で「開発の父」と呼ばれるに至る。これは初代首相のツンク・アブドル・ラーマンを「独立の父」と呼ぶのと対等の称号である。トウン・ラザックの詳しい業績については次の文献を参照されたい。

Esman, Milton J., *Administration and Development in Malaysia: Institute Building and Reform in a Plural Society*, Ithaca and London, Cornell University Press, 1972; Shaw, William, *Tun Razak: His Life and Times*, Kuala Lumpur and Singapore, Longman, 1976.

(注4) Tunku Shamsul Bahrin and P. D. A. Perera, *FELDA 21 Years of Land Development*, Kuala Lumpur, FELDA, 1976参照。これはFELDAに関する最新かつ総合的な報告書である。

(注5) *Third Malaysia Plan, 1976—80*, p. 288.

(注6) Hasan, Parvez, "Growth and Equity in East Asia," *Finance and Development*, Vol. 15 No. 2 (June 1978), p. 30.

(注7) *Third Malaysia Plan, 1976—1980*, p. 163.

(注8) *Malaysian Business*, November 1977, p. 5.

(注9) *Malaysian Business*, October 1977, pp. 5—11.

V 地域開発の戦略と政策

地域開発戦略における最大の眼目は地域間格差の是正により、公平な所得分配を達成することにあると思われる。1960年以降のマレーシアの経済の動きをみると、1960年代の10年間はGNPで年率6.1%、1971年から始まった第2次5カ年計画期間ではGDPで年率7.4%と順調な経済発展を遂げてきている(注1)。さらに1977年には1人当たり所得は1010USドルとアジアではシンガポールに次ぐ高所得国となっている。しかしながら地域間格差の点では、すでにみたように多くの、しかも基本的な分野での格差が依然として残存したままである。

マレーシア政府が考えている地域開発戦略は、すでにみたように農村開発に最重点がおかれ、それは独立後一貫している。その後1971年に至って、新経済政策が打ち出され、すべての開発計画はこの枠組の中で考えられるようになり、いまや「地域開発」戦略もこの新経済政策と切り離しては考えられないものとなった。新経済政策の意図するところは、第1点としては、人種に関係なくすべてのマレーシア人の所得水準の向上と雇用機会の増大によって貧困を減少させ、究極的にこれを撲滅すること。第2点としては社会の再編成によって、これまで人種によって従事している産業、職業がはっきり分かれていた状態をなくし、あらゆる分野での雇用比率を公平にすること。特に近代部門(商工業)でのマレー人の雇用が少ないのでこの分野へのマレー人の進出ならびに資本・株式保有を促進することが謳われている(注2)。つまりこの新経済政策の国家目標に合致するような地域開発戦略が志向されていると言える。

マレーシア政府の地域開発の戦略と政策の基本路線は次のように要約されよう(注3)。地域開発戦略の基本的アプローチとしては後進州での農—工業の投資奨励、労働移動、都市開発の三つが挙げられる。これら戦略に基づく地域開発政策としては農業面では農業開発と土地開発が挙げられる。農業開発では後進州がその所得のかなりの部分を食糧生産から得ていることから、米のみならず他の作物・飼料などの食糧生産の自給率を高める努力を継続して行なうことである(注4)。さらに主要米作州における農業の強化、経済的に可能なところでは2期作施設の拡充、他地域における休耕期の作物の植付け、などに努力を向ける。土地開発ではケダ、ペルリス、トレンガヌ、ケランタンに重点を置く。ケダ、ケランタンでは土地利用の制約からゴムを、パハン、ジョホール、トレン

ガヌではすぐに利用可能な適地が多いのでオイル・パームに比重を置く。1971年から1990年までの土地開発利用計画によると、ケダ・ペルリスで15万エーカー、ケランタンで19万エーカー、トレンガヌで44万エーカーの開発が見込まれている。州の土地開発の中で最も大きな比重を占めているのはパハンである。1971年から1990年までのマレーシア全体の土地開発目標が318万8000エーカーで、そのうちパハンが実に37.1%の118万4000エーカーを占めている。

次に工業開発であるが、ケダ・ペルリス、ケランタン、トレンガヌへの工業分散を奨励している。このため税の優遇措置、工業団地の設立、インフラの整備、など後進州への進出を刺激する誘因を作りあげる。現行の優遇措置としては、後進州への進出については、創始産業(注5)の場合は通常のに比べ免税期間の1年延長が認められており、さらに個々のプロジェクトについては投下資本額、雇用規模等に応じて最高10年の免税期間が設定されている。

第4に都市開発があるが、これは工業分散と密接な関連をもっている。地域間格差是正のためには地域センターとなるべき都市の開発が重要な鍵を握っており、その立地としては農村人口がアクセスできる場所である。都市開発の中で優先されるべきものとしては、東海岸の地域センターとしてのクアンタン、クアラ・トレンガヌからクアンタンに至る海岸線上の都市、ムンカブ／トウメルローからクアンタンに至るハイウェイ沿いの都市、ジョージタウン、バタワースからアロール・スターの延長上にあるケダの都市、南部の地域センターとしてのジョホール・バル、それに近接するジョホールの諸都市、などが挙げられている。

最後に労働移動の問題がある。これは異なる地域に住居する人達に公正な雇用機会を与える意味からも、公正な所得分配の面からも基本的に重要である。現在行なわれている資源開発を基盤にした地域開発は後進州からの人口の移動なしには遂行されえない。パハン、ジョホール、トレンガヌでの土地開発には他州からの応募者に優先順位を与える。入植者を受け入れる主要な州はパハンである。マラッカとペラは1957年から1970年までのセンサス期間を同じ比率の流出人口を見込んでいる(注6)。他方、ヌグリ・スンビランはジョホール、トレンガヌと同じように純労働流入は見込まれていない。

以上述べてきた地域開発の戦略と政策を検討してみると、次のような問題点が指摘されよう。農業開発・土地

開発についてはこれは政府が主導し、これまでも効果を挙げてきているので問題は少ないと思われる。ただこれによって恩恵を受けてきたのは一部の人達であり、FELDAの入植者のケースにみるように農村内に新たな所得格差を生みだしているとの批判もある。また入植者の世帯では第2世代が成長して労働人口に参入しはじめており、彼らの雇用機会をどこにみつけるかの問題もでてきている。この意味からも今後の農業開発、土地開発については長期的な見通しをたてておく必要がある。

工業開発については公共部門での投資に限界があるので民間投資が主体となるであろう。この部門はこれまで国内では華人系が中心となっておりマレー化政策との兼ね合いが焦点となろう。たとえば1975年に制定された工業調整法(Industrial Coordination Act)はその後の海外民間投資、国内における華人の投資意欲を減退させた。それは政府の過度の介入が経済の発展を鈍化させた一つの例であるが、後進地域への工業奨励の場合は、こうしたことを考慮に入れる必要がある。

都市開発については規模、成長拠点をまず決定しなければならない。また都市開発は農業開発、土地開発、労働移動とも密接な関連をもっておりこれらを総合した計画を策定する必要がある。

労働移動についてはFELDAの例は成功した1例であるが、パハン・テンガラやジョホール・テンガラのような大規模な人口移動を想定している地域開発計画については必ずしもはかばかしく進展していない。このため早急に入植を促進するプログラムが組まれるべきである。その際非マレー系も加えるような配慮がなされるべきであろう。たとえばFELDAへの入植計画では、志願した農村貧困世帯のうち華人が15%、インド人が25%を占めていたにもかかわらず、入植者に占める華人、インド人の比率は合わせて4%にしかすぎなかった。このように新経済政策内での地域開発の戦略と政策は、こうした人種間のパラズンをいかに調整するかにかかっていると云えよう(注7)。

(注1) *Second Malaysia Plan, 1971—1975*, Kuala Lumpur, Government Printer, 1971, p. 16. および *Third Malaysia Plan, 1976—1980*, p. 11.

(注2) *Second Malaysia Plan, 1971—1975*, p. 1.

(注3) *Third Malaysia Plan, 1976—1980*, pp. 199—217.

(注4) 1977/78年におけるマレーシアの米の自給率は約81%と推定される。Ministry of Finance, *Eco-*

nomic Report 1977/78, Kuala Lumpur, Government Printer, 1977, p. 100.

(注5) 投資奨励法に基づき経済発展および国益に寄与するものと認定された企業は創始産業企業としての資格を与えられる。

(注6) マレーシアにおける労働移動を扱った最近のものとしては次の論文がある。

Yamamoto, Kazumi, and Colin MacAndrews "Induced and Voluntary Migration in Malaysia—The Federal Land Development Authority Role in Migration since 1957," *Southeast Asian Journal of Social Science*, Vol. 3, No. 2, pp. 73-90.

拙稿「独立後のマレーシアの国内労働力移動——農村労働力を中心として——」(『アジア経済』第18巻第6・7号 1977年7月)。

(注7) 非マレー系からの反発と同時にマレー人自身の間からも新経済政策の履行が必ずしもマレー人間の格差是正につながらなかったとの批判がでた。1974年12月にマラヤ大学の学生を中心に主要都市で一斉に学生デモが勃発したが、これは農村における貧困に端を発し、農村における貧困の解消、格差是正を第1のスローガンとしていた。

VI 結 語

本稿ではまずマレーシアの実情に即して地域区分を行ない、五つの社会・経済的指標に基づき地域間格差の実態を跡付けた。ここで明らかとなったのはさまざまな社会・経済的格差が依然として大きいことである。特に要請されるのはケダ、ペルリス、ケランタン、トレンガヌの四つの貧困州の水準向上である。これら州の人口が主にマレー人からなっていることから、これら地域の向上はとりもおさず人種間不平等是正にもつながることである。

次に地域開発の実践であるが、地域開発イコール農村開発と位置付けるならば、マレーシアは独立後一貫して地域開発を志向してきたといえる。マレーシアにおける地域開発の大きな特徴は未耕地ジャングルを開墾して、主にゴム、オイル・パームを植え付け、そこに入植者を送りこむ土地開発、入植計画に大きなウエイトが置かれていることである。この事業の中心的な実施機関となったのはFELDAであった。

地域開発の戦略と政策については新経済政策の枠組の

資 料

中で位置付けられていることに触れた後、マレーシア政府の地域開発の戦略と政策を紹介した。戦略については農・工業の投資奨励、都市開発、労働移動の三つの基本的アプローチを、政策については農業開発・土地開発、工業開発、都市開発、労働移動を取り上げそれに付随する問題点を指摘した。

地域開発の実効については、これまでかなり成功を収めてきていると評価しえよう。たとえば FELDA に代表される入植計画は、農村における失業者の救済と入植者の生活向上に大きく貢献してきているし、ムダ川地域の農民の所得も大幅に向上してきている。しかしこれら所得向上がみられたのは農村全人口からみれば限られているといえる。また新経済政策の枠組内での地域開発の施

行はマレー人優先政策がともすれば表面にすぎぬきらいがあった。この調整をいかにするかが今後の大きな問題となろう。

とまれマレーシア政府は第3次5カ年計画にみるようにこれまで以上に地域開発への積極的な取り組みをみせている。付表にみるようにほとんどの地域開発計画の調査が完了した段階か実施の緒についたものばかりで、その成果は今後の推移を見守る他はない。これまで発展・成長という面ではマレーシアは着実にその成果をあげてきているが、公平・分配の面で所期の目的を達成しうるかどうかは今後の地域開発計画の成功いかんにかかっていると見えよう。

(経済開発分析プロジェクト・チーム)

付表 地域開発・都市開発・関連プロジェクトおよび調査一覧 (1977年3月1日現在)

(1) 地 域 開 発

プロジェクトおよび調査名	州 名	調 査 目 的	1977年3月1日における情況
東南ジョホール開発 (Johore Tenggara & Penggerang)	ジ ョ ホ ー ル	地 域 開 発 調 査	1972年調査完了, 同年実施機関 KEJORA 設立
東南パハン開発 (Pahang Tenggara)	パ ハ ン	地 域 開 発 調 査	1972年調査完了, 同年実施機関 DARA 設立
ジェンカ三角開発 (Jengka Triangle)	パ ハ ン	個 別 資 源 調 査	1969年完成, 1970年実施機関設立
ケラントアン開発	ケ ラ ン タ ン	州 開 発 調 査	最終報告1973年に完了
ベナン開発	ベ ナ ン	マ ク ロ 経 済 調 査	1969年に完了
トレンガヌ開発	ト レ ン ガ ヌ	資 源 調 査	1966年完了, 1973年実施機関 Trengganu Tengah 設立
クラン・ヴァリー開発	セ ラ ン ゴ ー ル	都 市・地 域 開 発 調 査	1972年12月最終報告草案完了, 1973年4月最終報告完了
北部ベラ開発	ベ ラ	資 源 調 査	1975年8月完了
南部ジョホール開発	ジ ョ ホ ー ル	都 市・地 域 開 発 調 査	1974年5月最終報告草案完了
西南ジョホール開発	ジ ョ ホ ー ル	農 業 排 水 調 査	Phase I 1974年1月開始
マラッカ開発	マ ラ ッ カ	土 地 資 源 調 査	1970年に完了
東部スグリ・スンビラン開発	ス グ リ・ス ン ビ ラ ン	地 域・都 市 開 発 調 査	1975年1月最終報告草案完了
中央トレンガヌ開発	ト レ ン ガ ヌ	資 源・入 植 調 査	1974年9月最終報告完了
横断ベラ開発	ベ ラ	農 業 開 発 調 査	1975年9月最終報告草案完了

資 料

プロジェクト および調査名	州 名	調 査 目 的	1977年3月1日における状況
北部半島マレーシア 開発	ケダ, ペナン, ペラ	地 域 資 源 調 査	1975年3月に完了
ケランタン川流域開発	ケ ラ ン タ ン	多目的水資源調査	1976年4月中旬完了予定
トレンガヌ川流域開発	ト レ ン ガ ス	多目的水資源調査	1974年4月に phase II完了予定
ミリ・ピンツル開発	サ ラ ワ ク	資源・地域開発調査	1974年4月主報告書草案完了
サラワク第1区開発	サ ラ ワ ク	社会・経済調査	1970年完了
ケランタン都市・ 工業開発	ケ ラ ン タ ン	都市・工業開発, プロジェクト認定調査	進行中, 1977年12月に完了予定
ケダ・ベルリス開発	ケダ, ベルリス	州開発, プロジェクト 認定調査	1977年5月開始, 1978年5月完了予定

(2) 都市開発

ブキット・リダン (バハン・テンガラ)	バ ハ ン	新 地 域 セ ン タ ー	1972年12月に構造計画完了
タンジョン・ ブングラン	ジ ョ ホ ー ル	新 観 光 セ ン タ ー	1973年6月最終報告完了
ジョホール・バル	ジ ョ ホ ー ル	都市調査, 地域開発調査 の一部	1974年5月に最終報告書草案完了
パンギ	セ ラ ン ゴ ー ル	新 都 市	1973年10月に概要計画完了, 進行中
クアantan	バ ハ ン	都 市 開 発 計 画	1974年12月最終報告書草案完了
クチン	サ ラ ク ワ	都 市 ・ 地 域 開 発	1974年10月最終報告書草案完了
ジェンカ	バ ハ ン	都 市 地 域 セ ン タ ー	1973年5月最終報告完了
ゲベン工業 調査(クアantan)	バ ハ ン	港 湾 関 連 開 発 プロジェクト	最 終 報 告 書 完 了
コタ・バル開発調査		都 市 開 発 計 画 ・ プロジェクト認定	1977年2月開始, 1978年2月完了
クアantan都市開発 プロジェクト		フ ィ ー ジ ビ リ テ イ 調 査	1976年11月開始
コタ・キナバル開発 調査	サ バ	都 市 開 発 計 画 ・ フ ィ ー ジ ビ リ テ イ 調 査	1977年5月開始, 1978年1月 phase I 完了 予定
ピンツル開発計画	サ ラ ワ ク	工 業 ・ 都 市 開 発 計 画	1977年6月開始, 1978年6月完了予定
クアラトレンガヌ・ チュカイ開発計画	ト レ ン ガ ス	都 市 開 発, フ ィ ー ジ ビ リ テ イ 調 査	1977年7月開始, 1978年6月 phase I 完了 予定

(3) 関連調査(州主導型)

クラン・ヴァリー外 延調査	セ ラ ン ゴ ー ル	農 村 開 発 計 画	1976年6月草案完了
クラン都市調査	セ ラ ン ゴ ー ル	都 市 開 発 計 画	1977年6月完了予定

(出所) Economic Planning Unit, Regional and Urban Projects/Studies with EPL Coordination, Kuala Lumpur, 1977.